

今週の話題：

< 害をもたらす生物化学物質の計画的使用の脅威に対する WHO の対応 ><sup>1</sup>

世界保健機構 (WHO) が 1970 年に化学生物兵器の健康面のレポートを発売して以来、多くの重大な変化が起こっている。1988 年 3 月、イラクがイラン・イスラム共和国との戦争でマスタードガスと神経ガスの大規模な使用を行ったと報告している。1994 年、1995 年にはオウム真理教は日本の公共の場所でのサリン使用事件を 2 回起こしている。それらに対して、生物兵器禁止条約 (1975)、化学兵器禁止条約 (1997) が施行され、化学兵器禁止機関 (OPCW) が化学兵器の備蓄の廃棄を監督している。

参照<sup>1</sup> No. 4, 2002, pp. 28-30

生物化学兵器の開発、生産、備蓄、およびその使用は、多くの WHO 加盟国が署名した国際協定 (1925、ジュネーブの議定書) と生物化学兵器禁止条約によって禁止されているが、全ての WHO 加盟国がこれらの条約への締結国ではない。国または国ではない実在がテロリスト目的でこれらの兵器を入手、開発あるいは使用を試みるかもしれないという脅威が一般市民へ与える影響は大きい。新しい科学技術は、例えば、遺伝子による迅速な特殊診断の簡便な方法と他の分子レベルの方法の有効性が高まり、人為的でない疾患のサーベイランスと治療にも広く使用されている。同時に、効果の高い生物学的物質と毒物を生産するための科学技術も進歩した。米国における 2001 年 9 月 11 日、テロリストによる生物化学物質の計画的使用の脅威を現実のものとなった。WHO と他の国際機関は、産業、労務上、家庭内の事故のような化学事件への備えと対応を改善する努力をしていたが、既存の非常時の準備計画はテロリストの攻撃への対応のために開発されたものではなかった。挑戦すべきは、WHO 加盟国とその他の関連国際機関が、生物化学物質の計画的使用に関する公衆衛生の役割を適切に遂行するために必要な追加的行動を確認し実行することである。WHO は安全網 防止、備え、監視 (検証、警報) 対応および追跡についてのすべてのレベルを考える。さらに WHO 本部 (HQ) は情報の共有化を推進する目的で化学・生物兵器のワーキンググループ (CBW) を設立した。HO/HQ CBW website ([http://www.who.int/emc/deliberate\\_epi.html](http://www.who.int/emc/deliberate_epi.html)) email-account ([deliberate@who.int](mailto:deliberate@who.int)) 受信電子メールはそれぞれの専門家に転送される。2002 年 5 月 第 55 回の世界保健会議で採択された “健康に影響する生物・化学物質や放射性物質の自然発生、事故による発生や計画的な使用に対するグローバル公衆衛生対応” ([http://www.who.int/gb/EB\\_WHA/PDF/WHA/ewha5516.pdf](http://www.who.int/gb/EB_WHA/PDF/WHA/ewha5516.pdf)) の決議案 (WHA55.16) は、この分野における WHO の仕事に関する指示を提示している。この決議を通じて WHO 加盟国は特に総裁に以下の点を求めた。

- 1) 潜在的な健康リスクと病気の集団発生についての情報収集・データ検証・分析と普及の調整、実験室ネットワークのサポートの提供、国際的な人道主義の対応への強い貢献によって、関連政府機関と他の国際機関と共に、感染性疾患、水質、食品の安全性の監視、および国際健康規則の改正と WHO の食品安全戦略の開発のような活動を強め続けること。
- 2) 特に非常時の備えと対応計画 (疾病のサーベイランスと毒物学、リスクコミュニケーション、そして緊急時の心理社会的な結果を含む) に関して国の保健システムを強化することにおいて、加盟国、特に開発途上国のためのツールとサポートを提供すること。
- 3) 生物・化学物質を処理するために推奨された公衆衛生の方法に関する国際的な指導と技術的情報を発行し続け、WHO ウェブサイトで情報を入手できるようにすること。
- 4) WHO の権限の範囲で、健康を害する生物化学物質や放射性物質の自然発生、偶発的発生、故意の使用の可能なシナリオとそれらの影響を阻止または緩和するためのグローバルな公衆衛生対応に関する集合的メカニズムのモデルを含めて、実施可能な新しいツールの開発を調査すること。

以上の要求を満たす為に、WHO は以下の領域に活動の焦点を当てた。

\* 国際的な備えへの貢献：

1998 年、90 人の世界的な科学者と専門家のグループにより、化学生物兵器の健康面 (1970 年発売) の改訂を行った。2001 年 11 月に、生物化学兵器への公衆衛生対応の発行前バージョンとして、WHO ガイダンスが WHO ウェブサイト [http://www.who.int/emc/book\\_edition.html](http://www.who.int/emc/book_edition.html) に掲示された。第 2 版は、備えと対応についての公衆衛生局面のプランを開発するための枠組みであり、政策指針と技術的支援を加盟国に提供している。その完結にあたり、2002 年 6 月にサセックス大学 (ブライトン、英国) で関係者による会議が開かれ、最終版には米国郵政サービスでの炭疽菌胞子の意図的な投函についての新しい局面も含まれた。この改訂で WHO は臨床、研究室、プログラム管理発行から法律、政策面まで CBW の多くの領域をカバーする 90 人以上の専門家のグローバルなネットワークを確立した。

\* 国家の備えの強化：

WHO は、国連、CBW、Emergency Management Visions International (<http://www.undmtp.org>) と共同し、リスク管理原則 (化学生物学的リスクもカバーする) に基づく健康への備え訓練実習を開発している。主目標はリスク管理と危機/災害対応における強化した共同作用と協力的な努力に関する国家

的そして国際的パートナーの能力を改良することである。WHO はアフリカ、東地中海とヨーロッパの 21 カ国の微生物学者と疫学者を対象にしたプログラムを通して国立研究所と疫学能力を強化している。サーベイランス活動強化の国家行動計画に向けて、多疾病サーベイランスと早期警戒方式に焦点を当てて、サーベイランスシステムの徹底的な再調査が指揮されている。

\* 特定の疾患と中毒に関する技術的、科学的助言の開発：

WHO の活動のもう一つは、CSW の特定の局面（特定の疾患、心理・社会的結果の管理、リスク伝達）で技術的、科学的な助言の文書を発行することである。生物化学兵器への公衆衛生対応：WHO ガイダンス第 2 版の添付書類 1 に 11 の生物学的物質を掲載している。故意に生じた天然痘の集団発生に準備するために、WHO は天然痘の再認識、ワクチン接種、集団発生管理の訓練資料を再発行した。炭疽病は、科学者のグループが設立した活動計画が開発され実践されている。グループの第 1 優先は非常時であっても早急に効率的に対応できる専門家と研究とのネットワークの確立である。既存のガイドライン (<http://www.who.int/emc-documents/zoonoses/whoemczdi986c.html>) の改善および保健医療専門職と公衆のための健康情報資料の開発が必要となる。WHO の International Programme on Chemical Safety (IPCS) INTOX は中毒の予防、診断、および治療に関する情報（非常時に不可欠の情報も含めて）を提供し、中毒センターのために特にデザインされた中毒情報管理システムを提案している。

\* 化学事件（テロリズム行為を含む）への国際対応の強化：

WHO は化学事件に直面し国際的な援助を求めている国々が利用し入手できる方策の一覧を開発している。対象グループは事件、災害、非常時の管理に責任のある公衆衛生および医学の管理者で、一覧は Web に掲示されている。

< WHO 感染症に関するウェブサイト一覧 > (WER 参照)

流行ニュースの続報：< インフルエンザ >

オーストラリア(2002/8/3)<sup>1</sup> A、B 型ウィルスの発生がみられているが、A 型(H3N2)が優勢である。

ブラジル(2002/8/17)<sup>1</sup> A 型(H1N1)が集団発生を引き起こし続けた。B 型ウィルスも分離された。

チリ(2002/8/10)<sup>2</sup> A 型(H1N1)が依然地方で集団発生を引き起こし続けているが、B 型ウィルスも検出された。

南アフリカ(2002/8/10)散発的発生である。

ニュージーランド(2002/7/27)<sup>1</sup> 徐々に衰えた。

その他 2002 年 4 月以来、ガイアナ<sup>3</sup>、香港（中国の特別な管理地域）<sup>4</sup>、メキシコ<sup>5</sup>、ペルー、シンガポール、ウルグアイ<sup>6</sup>で散発的な発生が残っている。

参照： <sup>1</sup> No.30,2002,p255 <sup>2</sup>No.31,2002,p268 <sup>3</sup>No.11,2002,pp87-88 <sup>4</sup>No.29,2002,p247 <sup>5</sup>No.4,2002,p.31  
<sup>6</sup>No.28,2002,p.240

（多留ちえみ、矢田真美子、中園直樹）